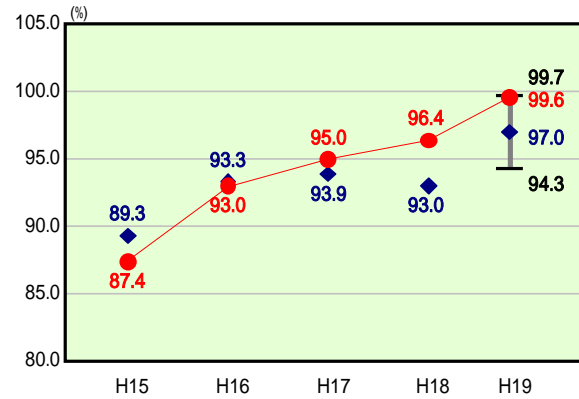


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県

経常収支比率の分析

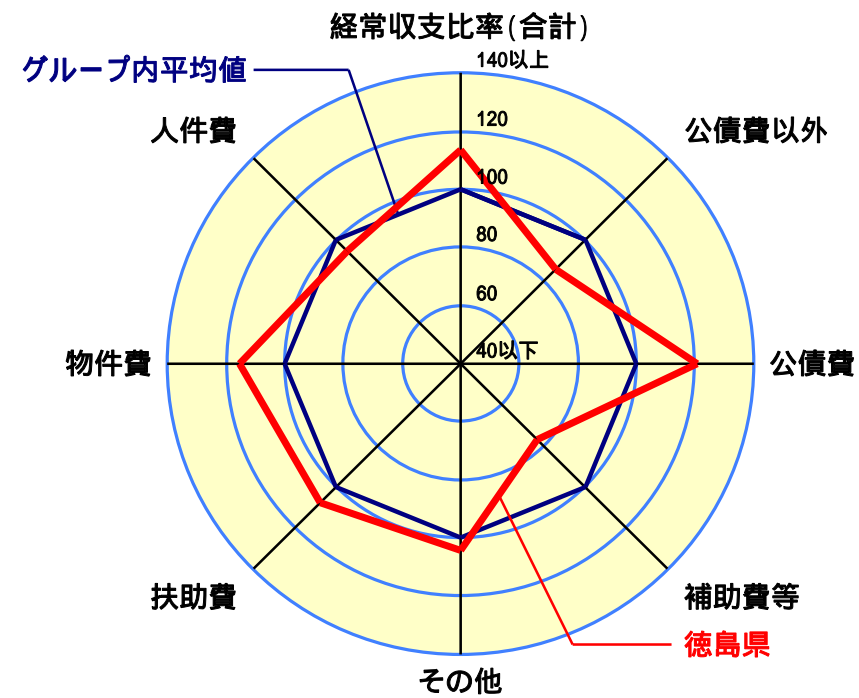
経常収支比率(合計)



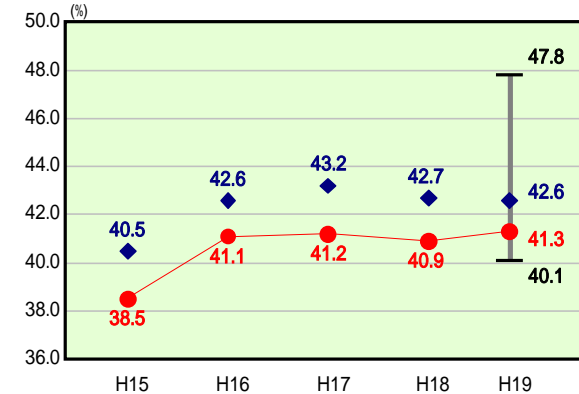
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▸
グループ内最小値 ▾

人口	805,951 人(H20.3.31現在)		
面積	4,145.90 km ²		
歳入総額	490,383,651 千円		
歳出総額	468,736,754 千円		
実質収支	5,442,640 千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	

H19グループ内順位 10/11
都道府県平均 94.7

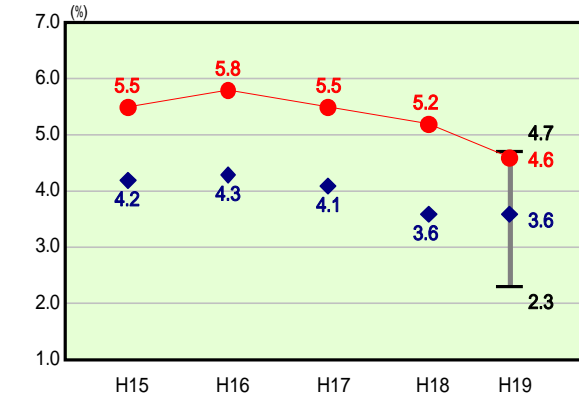


人件費



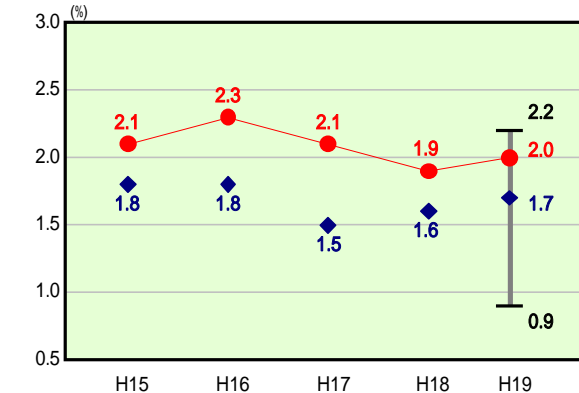
H19グループ内順位 3/11
都道府県平均 44.4

物件費



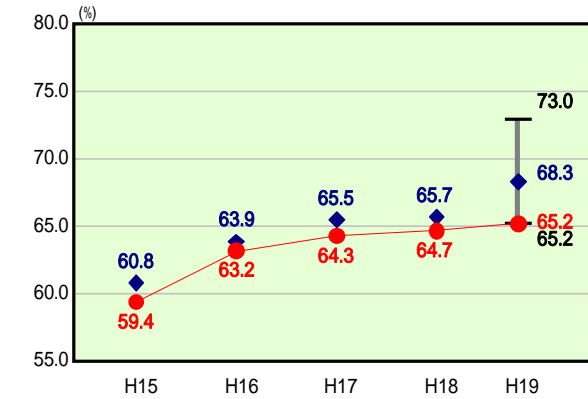
H19グループ内順位 10/11
都道府県平均 3.7

扶助費



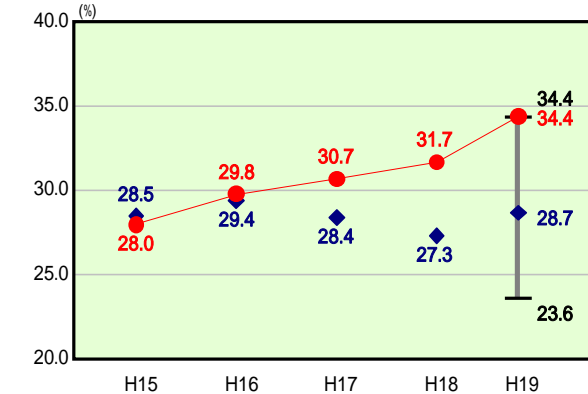
H19グループ内順位 9/11
都道府県平均 1.5

公債費以外



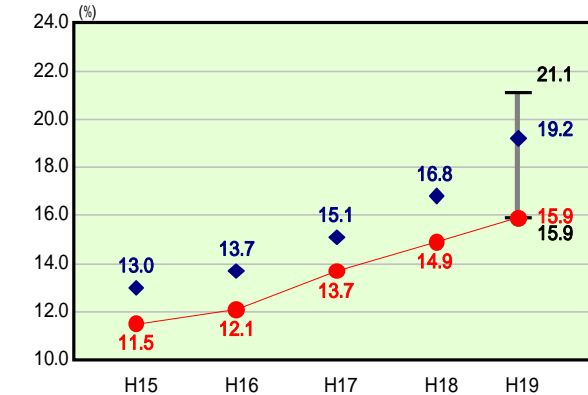
H19グループ内順位 1/11
都道府県平均 72.0

公債費



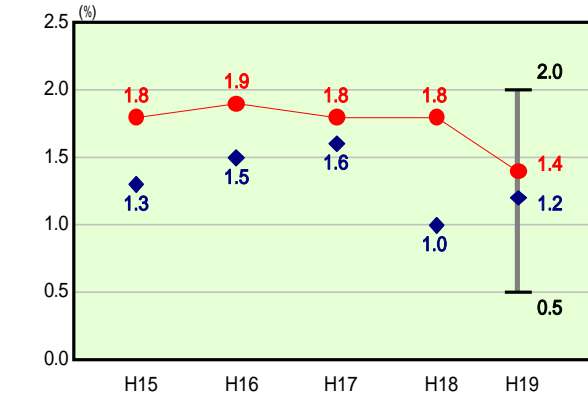
H19グループ内順位 11/11
都道府県平均 22.7

補助費等



H19グループ内順位 1/11
都道府県平均 21.0

その他



H19グループ内順位 8/11
都道府県平均 1.4

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満]

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して下回っている。これは、これまで高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めるとともに、定員管理の適正化について積極的に取り組んできたこと、さらには、財政健全化に資するため、平成20年1月から給与の臨時的削減措置を実施していることが主な要因である。また、将来的には、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととし、「とくしま未来創造プラン」の期間内においては、平成19年4月～23年4月の4年間で「200人以上」の削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っているが、近年は下降傾向にある。これは、庁舎等の管理経費の縮減や委託事業の見直し等によるコスト削減が主な要因である。今後も物件費の効果的・効率的な執行や制度の運用・あり方などを見直し経費縮減に努める。

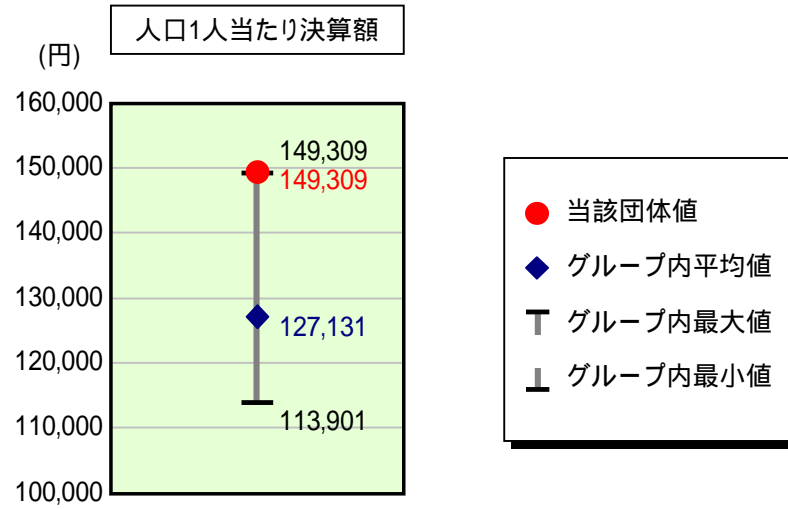
【扶助費、補助費等】
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。これは、生活保護費の増加に伴う負担の増等が主な要因である。一方、補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、近年は上昇傾向にある。これは、予算上は扶助費に分類される老人医療や介護給付に係る負担金の増加等が主な要因である。今後も老人医療や介護給付など、毎年増加傾向にある扶助費の現状を分析し、抑制の可能性を探る。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。これは、本県において、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格的に始まったことなどによる公債費の増加等が主な要因である。今後は、高利の政府資金の繰上償還、新規発行県債の抑制や平準化を図り、公債費の上昇傾向の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

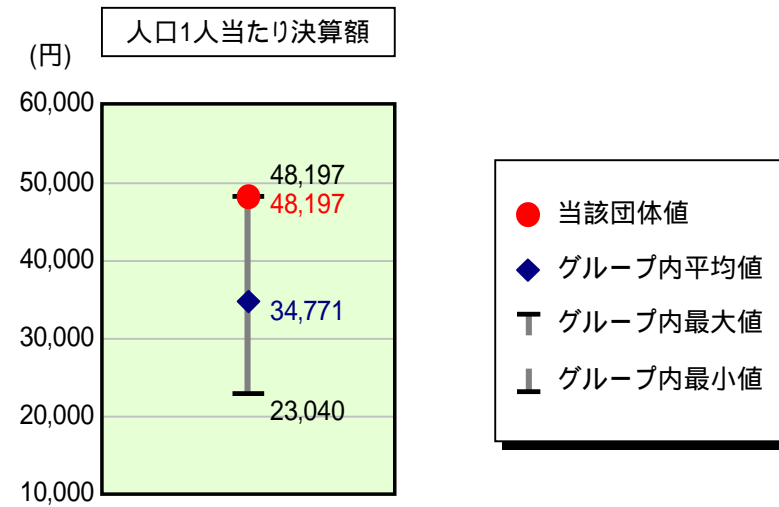
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	128,648,982	159,624	136,913	16.6
賃金(物件費)	897,675	1,114	418	166.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	713,161	885	605	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,327,865	5,370	2,331	130.4
退職金	14,252,061	17,684	13,140	34.6
合計	120,335,622	149,309	127,131	17.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,641.41	1,446.82	194.59
ラスパイレス指数	100.1	98.9	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

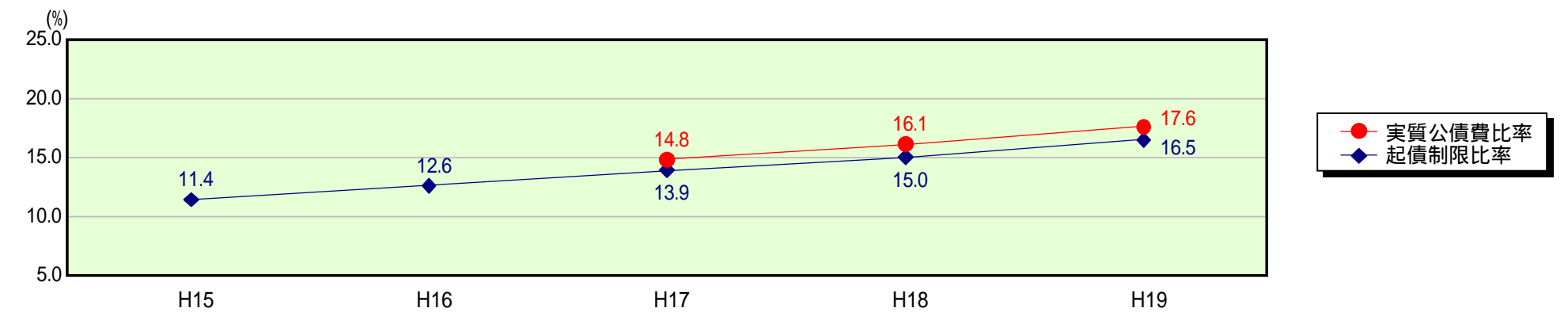
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	85,923,178	106,611	68,436	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	60,000	74	10,777	99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,450,468	1,800	2,019	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	595,337	739	2,128	65.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	48,661	60	55	9.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	49,233,340	61,087	48,811	25.2
合計	38,844,304	48,197	34,771	38.6

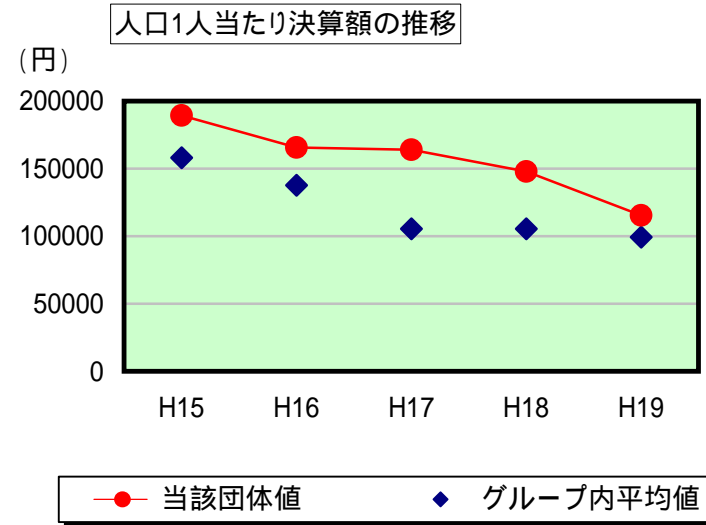
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	155,968,325	189,442	14.5	158,056	13.6	0.9
うち単独分	62,634,045	76,076	6.8	58,340	10.2	3.4
H16	135,731,075	165,728	12.5	137,759	12.8	0.3
うち単独分	56,616,272	69,129	9.1	50,696	13.1	4.0
H17	133,951,479	164,092	1.0	105,500	23.4	22.4
うち単独分	47,721,225	58,459	15.4	33,684	33.6	18.2
H18	120,096,006	147,960	9.8	105,352	0.1	9.7
うち単独分	43,420,736	53,495	8.5	35,033	4.0	12.5
H19	92,933,930	115,310	22.1	99,248	5.8	16.3
うち単独分	33,407,467	41,451	22.5	31,007	11.5	11.0
過去5年間平均	127,736,163	156,506	12.0	121,183	11.1	0.9
うち単独分	48,759,949	59,722	12.5	41,752	12.9	0.4